金融カフェ　2024.10.25　19時半～

- *10/17　第7回　欧州中央銀行（ECB）理事会*
- *10/21* ～11/1　COP16(コロンビア・カリ）
- *10/23～24　G20財務相・中央銀行総裁会議（ワシントン）*
- 10/27　衆議院総選挙　投開票
- 10/30・31　第7回　日銀金融政策決定会合
- 11/5　米大統領選　投開票
- 11/6・7　第7回　米連邦公開市場委員会（FOMC）
- 11/7　第7回　英国　金融政策委員会
- 11/11～22　COP29（アゼルバイジャン）
- 11/18・19　G20サミット（リオデジャネイロ）

【主なテーマ】

日欧米中銀の動き　～　金融関連の動き（デジタル人民元・デジタル給与）～　原発関連（再稼働・高濃度放射性廃棄物の中間貯蔵）　～　タックスヘイブン税制関連

生物多様性の保護を話し合う国連会議「COP16」始まる（コロンビア･カリ） 2024.10.22 NHK

- 今回の会議では、おととし採択された2030年までの世界の新たな目標「昆明モントリオール目標」(次のスライド)の進捗状況などを確認します。
- このうち、世界全体で陸地と海のそれぞれ30%以上を保全地域にする「30by30」という目標の達成に向けた各国の取り組みや今後の進め方を議論するほか、生物の遺伝情報を利用して薬などを開発した場合に得られる利益を公平に配分する仕組みについても話し合う予定です。

2022年COP15で採択された**昆明モントリオール世界生物多様性枠組**（Kunming-Montreal Global Biodiversity Framework: GBF）

- **世界の陸域・内水・海岸地域・海洋の少なくとも30%、とりわけ生物多様性・エコシステム機能やサービスにとって重要な地域を重点的に保全する**
- **世界的に食品廃棄物を半減する**
- **農薬や取扱注意の化学薬品の過剰使用やリスクを半減する**
- **2030年までに段階的に生物多様性にダメージを与える補助金を削減あるいは見直す一方、生物多様性保全・持続的利用に資する仕組みを強化する**
- **2030年までに国内・国際生物多様性関連の官民ファンディングを少なくとも毎年2000億ドル調達する**
- **先進国から途上国、とりわけ最貧国・島嶼国・経済移行国に対する国際資金フローを、2025年まで少なくとも年間200億ドル、2030年までに年間300億ドル程度まで増額する**
- **侵略的外来種を半減させる**
- **多国籍大企業や金融機関に対し、供給網・バリューチェーンにおける活動が生物多様性に及ぼしうるリスク・依存度・インパクトを監視し、評価し、開示することを要求する**

国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター（JIRCAS）のホームページより

G20財務相･中央銀行総裁会議が開幕へ

途上国の債務問題など議論　　2024.10.23　朝日新聞

- 主要20カ国･地域（G20）財務相･中央銀行総裁会議が23日、米ワシントンで開幕する。世界経済の見通しや、途上国の債務問題などについて、意見が交わされる予定だ。各国がどのように協調し、課題を解決していくかが焦点となる。
- 今回の会合には、日本から加藤勝信財務相と、日本銀行の植田和男総裁らが出席する。神田真人前財務官の後任となった三村淳財務官も、財務省の国際金融部門トップとして初出席する。
- 会合では、低所得国の債務負担軽減策が焦点の一つとなる。近年では中国やインドなどG20を構成する新興国による貸し付けが増えており、救済には先進国だけでなくG20が協調する必要がある。2020年にその枠組みができ、今回、得られた教訓を文書にまとめて公表する方向で調整している。
- また、経済危機の影響で債務不履行に陥ったスリランカなどでの取り組みや、一時的に資金繰りに困っている国への対応策についても検討する。

G20閉幕、超富裕層課税へ声明　新興国が先進国を先導　日本経済新聞　2024.7.28　前回既出

- 20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議は26日、超富裕層への課税強化を明記した共同声明を採択して閉幕した。議長国ブラジルを中心に新興・途上国「グローバルサウス」が格差是正に焦点を当て、先進国を相手に主導権を発揮した。　開催：7/25・26
- 欧州の調査機関「EUタックス・オブザーバトリー」を率いるパリ経済学院のズックマン教授に報告書の作成を依頼。同教授は5月、10億ドル以上の資産を持つ富裕層の保有資産の最低2％分まで課税する提案を盛り込んだ報告書を公表した。

※　ガブリエル・ズックマン：タックスヘイブン研究の第一人者。
『失われた国家の富』

先進国、新興国共に利下げラッシュに

スウェーデン
政策金利
3.5%(8月)

英国
5%
(8月)

カナダ
4.25%
(9月)

米国
5.5%
(18日に利下げ決定か)

3.25%

5.00%

日本　0.25%

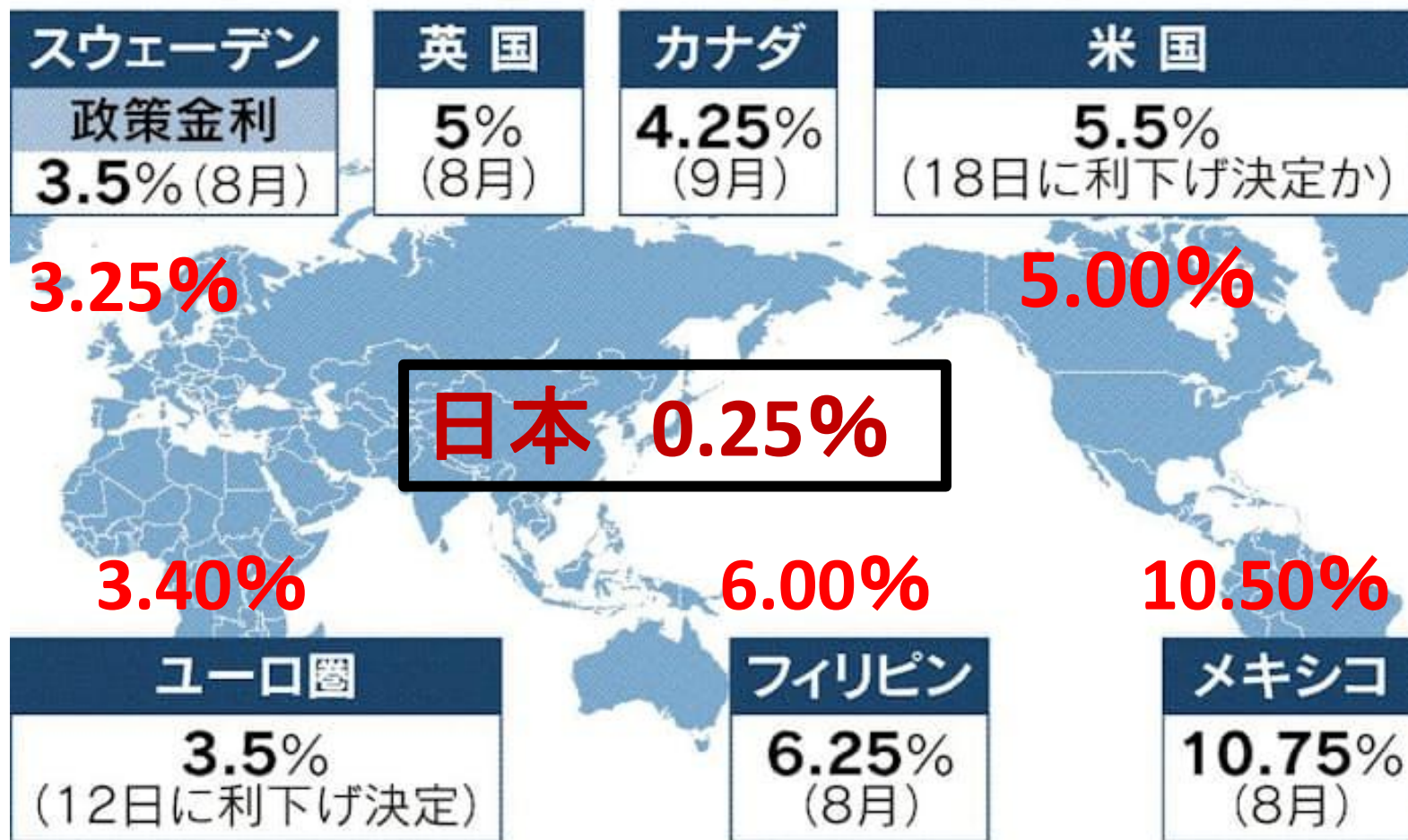
3.40%

6.00%

10.50%

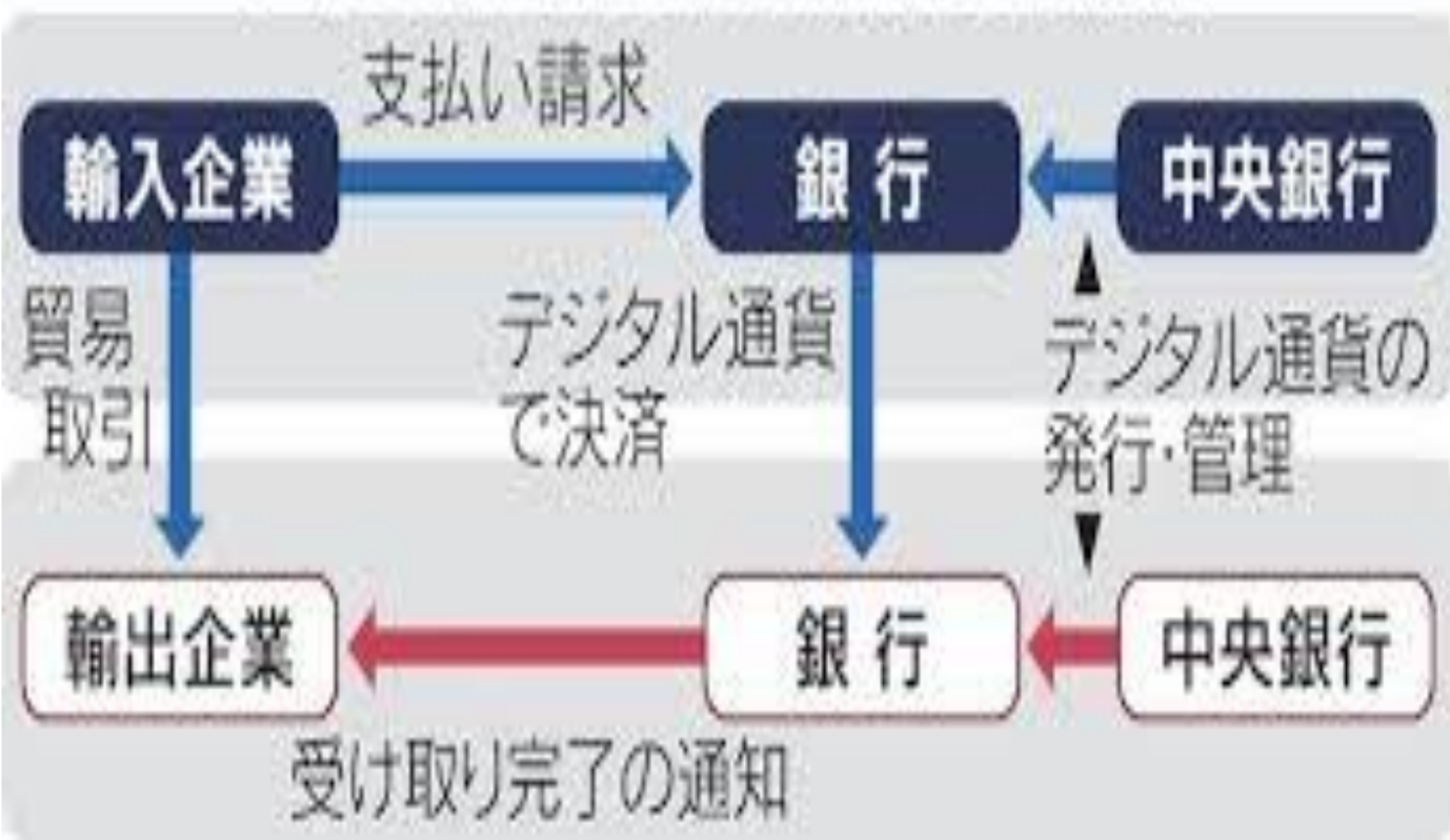
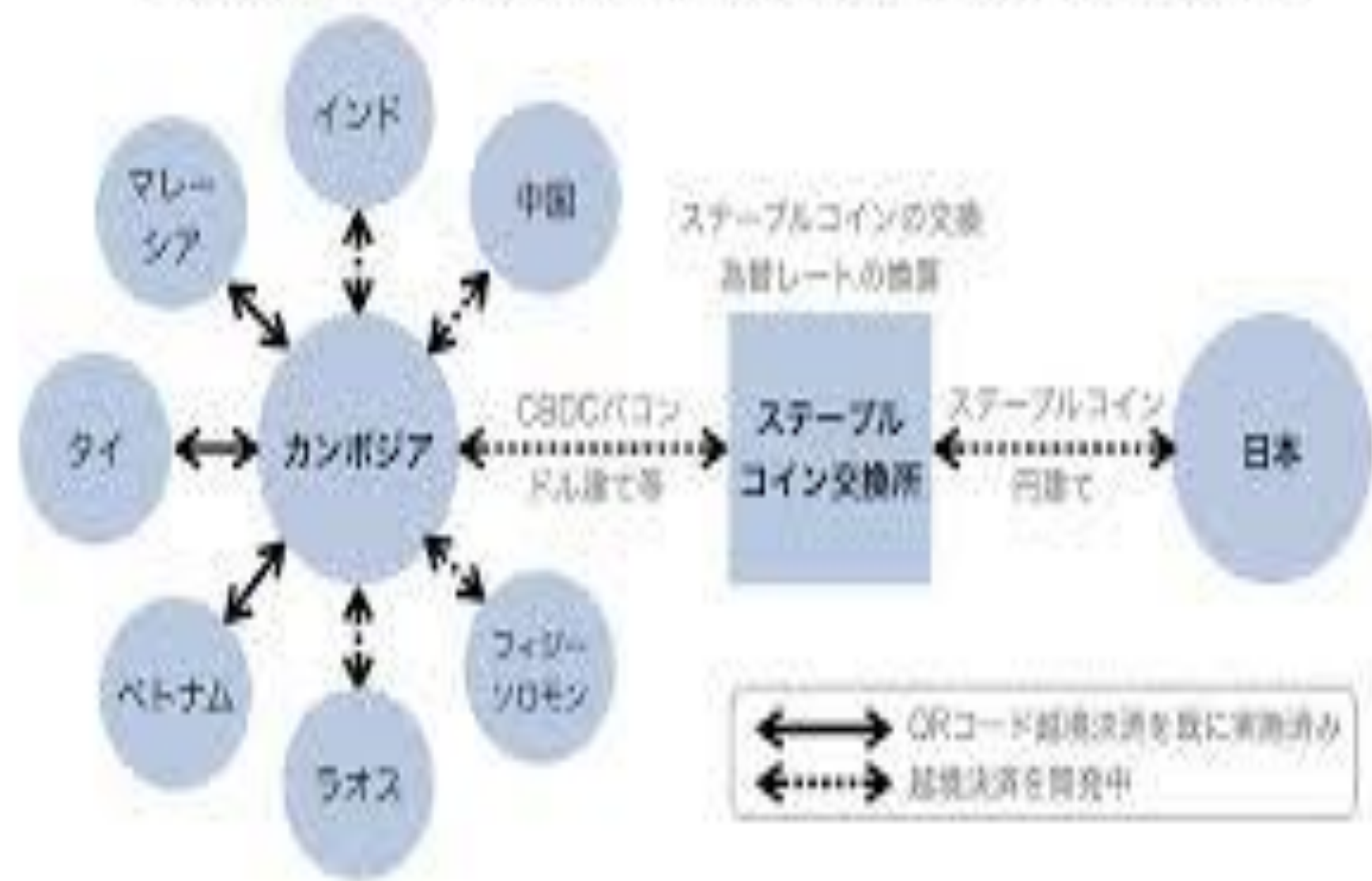
ユーロ圏
3.5%
(12日に利下げ決定)

フィリピン
6.25%
(8月)

メキシコ
10.75%
(8月)

(注)ユーロ圏の政策金利は中銀預金金利、米国はフェデラルファンド(FF)金利の上限。カッコ内は直近の利下げ時期、あるいは利下げが見込まれる時期

デジタル人民元、越境決済に力点　中国、サウジなどと実験　国内は活用進まず　2024.10.9　日経新聞

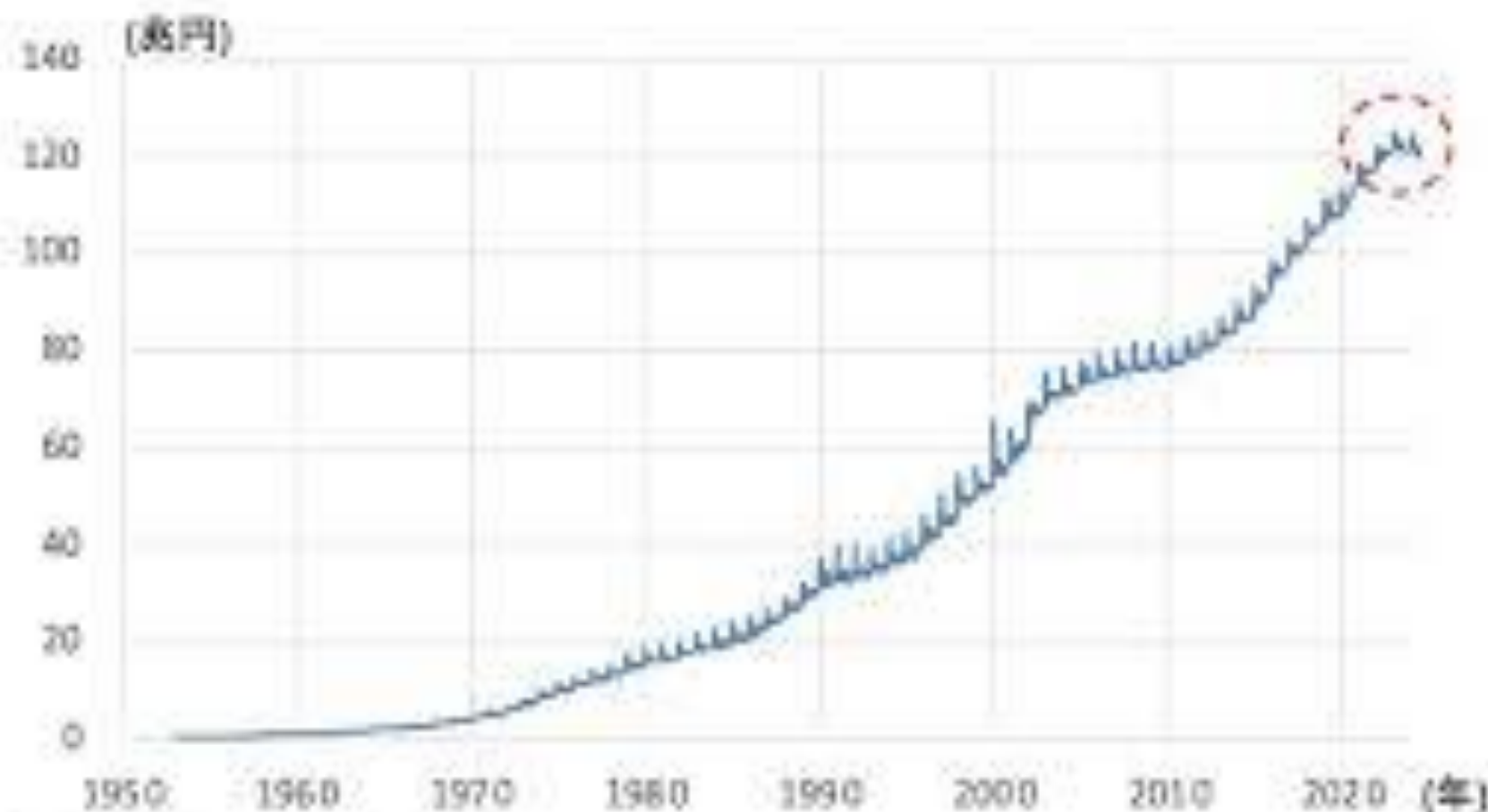
- 中国は中央銀行が発行するデジタル通貨（CBDC）を巡り、サウジアラビアなどと越境決済の実証実験を始めた。送金コストを大幅に減らす狙いがある。
- 国内の小売り現場でデジタル人民元の活用をめざしてきたが、民間のスマホと比べて利点が乏しく正式発行のメドがたたない。中国政府は越境決済に力点を置き実用化を急ぐ。
- 実証実験は中国とサウジのほか、香港、タイ、アラブ首長国連邦（UAE）が参加する。国際通貨基金（IMF）などの国際機関もオブザーバーとして名を連ねる。

デジタル通貨の越境決済の仕組み
支払い請求
輸入企業
銀 行
中央銀行
貿易
取引
デジタル通貨
で決済
デジタル通貨の
発行・管理
輸出企業
銀 行
中央銀行
受け取り完了の通知

CBDCとステーブルコイン経由で、日本と東南アジア各国との越境決済を実現
〜クレジットカードを持たない層も各国のQRコード決済で越境ECに参加〜
インド
マレーシア
中国
タイ
カンボジア
ベトナム
ラオス
フィジー
ソロモン
ステーブルコインの交換
為替レートの換算
CBDCバコン
ドル建て等
ステーブルコイン交換所
ステーブルコイン
円建て
日本
QRコード越境決済を既に実施済み
越境決済を開発中

お札の流通減少が最長　10カ月連続マイナス 物価上昇・キャッシュレスで

2024.10.19 日経新聞

- 世の中に出回るお札の総額が減少している。日銀によると、9月末の紙幣の発行高は119.3兆円で、前年同月末に比べ1.1%減となった。10カ月連続のマイナスで、統計上比較可能な1954年以降の70年間で最長となった。
- 物価上昇と「金利ある世界」に伴う預金金利などの上昇で、現金を家に置いておくだけでは価値が実質的に目減りしてしまうと考える人が増えているとみられる。キャッシュレス決済の普及も一因だ。

通貨流通高の伸び
(前年比：%)
紙幣流通量
貨幣(硬貨)流通量
日本銀行券発行高
貨幣流通高
(資料)日銀よりニッセイ基礎研究所作成
(年)

紙幣発行高はこのところ頭打ち乃至は減少傾向
<日本銀行券発行高の推移（月末、原数値）>
(兆円)
140
120
100
80
60
40
20
0
1950
1960
1970
1980
1990
2000
2010
2020
(年)
出所：日本銀行、SMBC日興証券

給与の「デジタル払い」始まる　多様な働き方も後押し 普及のカギは利便性の提供

産経新聞　2024.9.14

- 国内で給与のデジタル払いが始まった。ソフトバンクグループのスマートフォン決済大手「PayPay（ペイペイ）」が、従業員への給与を現金ではなく電子マネーで支払う事業者として8月に厚生労働省から指定を受け、サービスの提供を開始。デジタル払いは海外で先行しており、従業員の多様な働き方を後押しするという期待がある一方、現状ではメリットを実感できる人は限定的との見方も根強い。
- 給与のデジタル払いでは企業側が従来の銀行振り込みと同様に、個々の従業員のPayPayアカウントに直接給料を支払う。ただ、破綻やセキュリティーといった、さまざまなリスクを回避するため、PayPayで支払う給与の上限額は20万円に設定されている。
- 企業にとって、こうした給与のデジタル払いのメリットは、支払いの早さと安さだ。銀行振り込みには3営業日程度の日数と数百円の手数料がかかるが、PayPay銀行法人口座からPayPayで給与を支払う場合は、休日でも即日払いが可能で手数料もかからない。

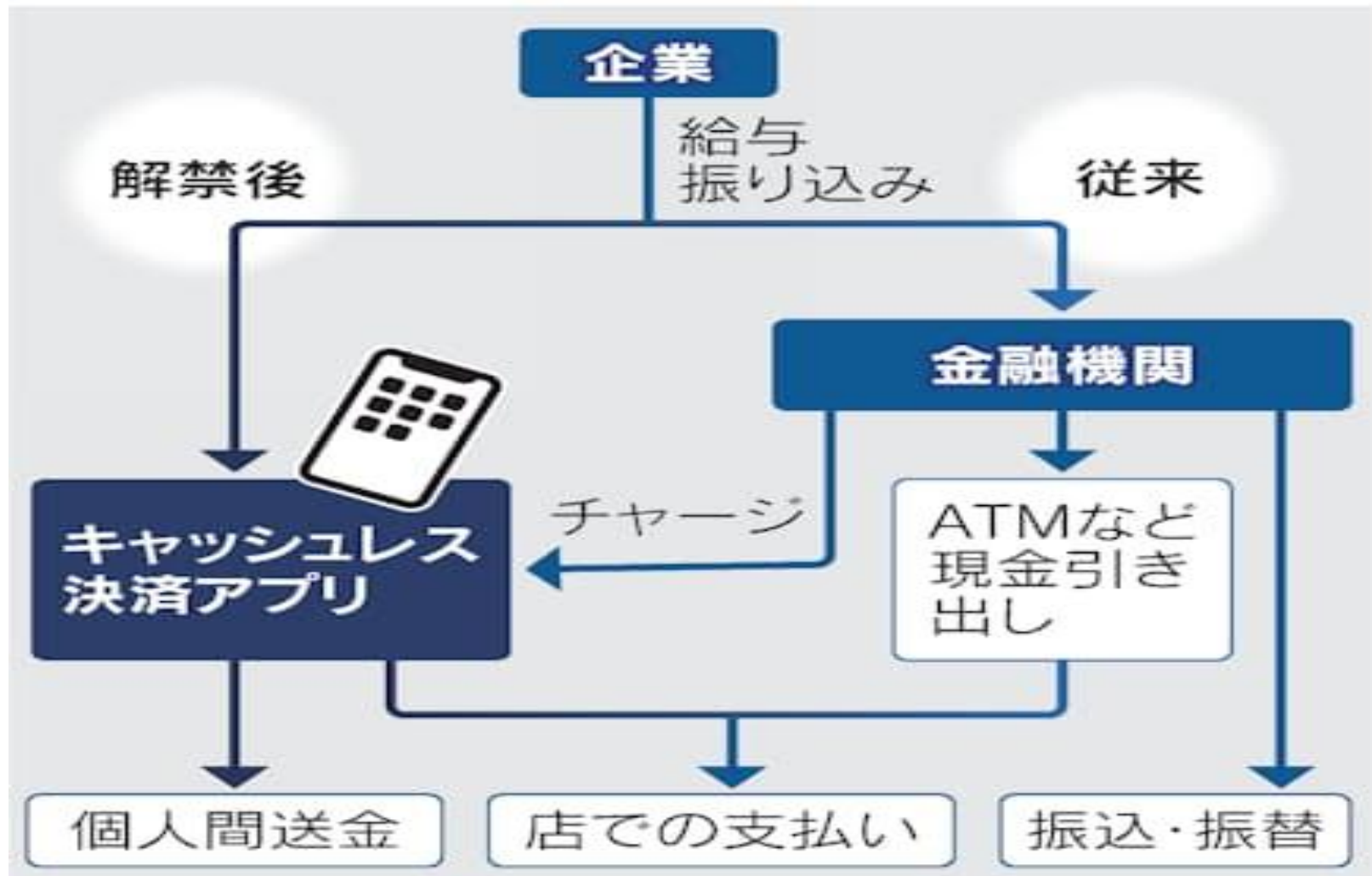
デジタル給与　支給本格化　ペイペイが先陣　他社も準備中

2024.10.12　産経新聞

- デジタルマネーでの給与支給が本格化しそうだ。ソフトバンクグループ10社は希望する従業員に対し、系列のスマートフォン決済大手PayPay（ペイペイ）のサービスで９月の給与の一部を支払った。国内で初めての取り組みとなる。
- KDDIは「auペイ」、楽天グループも「楽天キャッシュ」での事業参入を厚生労働省に申請している。
- 厚労省は昨年4月にデジタル給与を解禁し、今年8月にペイペイを初の事業者として指定した。従業員はチャージの手間が省け、企業にはスマホ決済に慣れた若年層を採用しやすくなる効果が期待できるとされる。

デジタル給与を巡る各社の取り組み

企業	サービス	取り組み
ペイペイ	PayPay	ソフトバンクグループ10社で9月支給開始。年内にグループ外にも提供
KDDI	au PAY	厚生労働省に事業参入を申請中
楽天グループ		
NTTドコモ	d払い	厚労省への事業参入申請を準備中
メルカリ		

銀行を介さずスマホなどに入金
企業
給与
振り込み
解禁後
従来
金融機関
チャージ
キャッシュレス
決済アプリ
ATMなど
現金引き
出し
個人間送金
店での支払い
振込・振替

デジタル給与（例）

PayPay給与受取

❷シニアも進むキャッシュレス

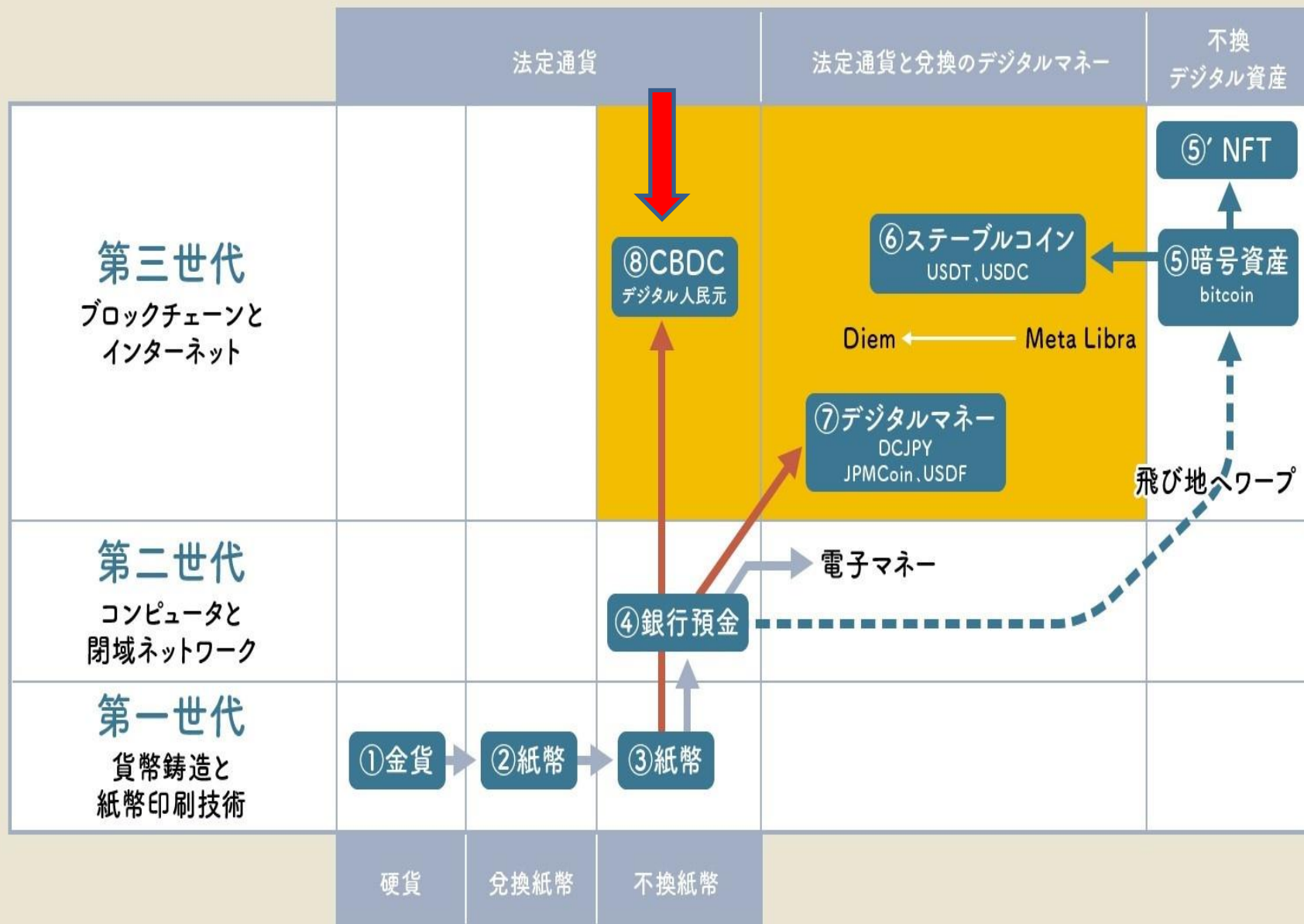
	2018年		2023年
60歳代	75%	▶	34%
20歳代	61%	▶	35%

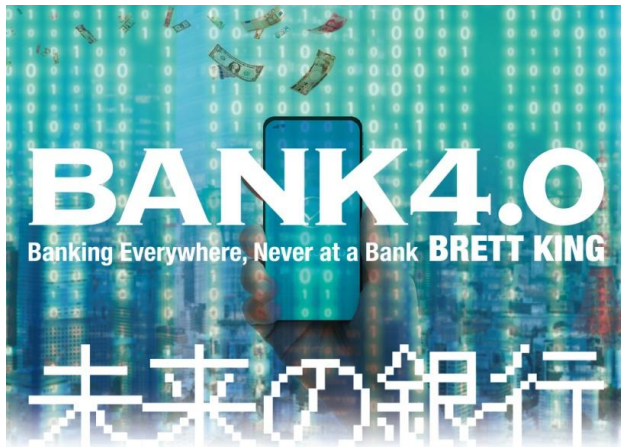
20代と変わらない水準になっている

海外では給与のデジタル払いはキャッシュレス普及を支える

	キャッシュレス比率	給与のデジタル払いの導入状況
中国	83.0%	一部の労働者の給与支払いにデジタル人民元の使用開始
豪州	67.7	送金業者がスマホ上のウオレットに賃金支払い可能。毎週・隔週の木曜日に給料設定する企業が多い
米国	55.8	プリペイドカード式の給与受け取り口座であるペイロールカードが普及
日本	36.0	2023年4月に給与デジタル払い制度解禁、今夏にも利用開始

（注）キャッシュレス推進協議会や経産省データをもとに作成

再掲　2023.9金融カフェ　**【通貨の概念図】**

【再掲　2023.11金融カフェ】

BANK4.0
未来の銀行

支店も通帳も
カードも存在しない
新しい世界
（BANK4.0)
へようこそ！

ブレット・キング著
東洋経済新報社
2019.4

再掲2023.10金融カフェ　*BANK4.0へのロードマップ*　時系列と定義

●●●○○ InVision 8:00 PM 100%

Moven

あなたの財務状況は良好です。
引続き、頑張ってください。

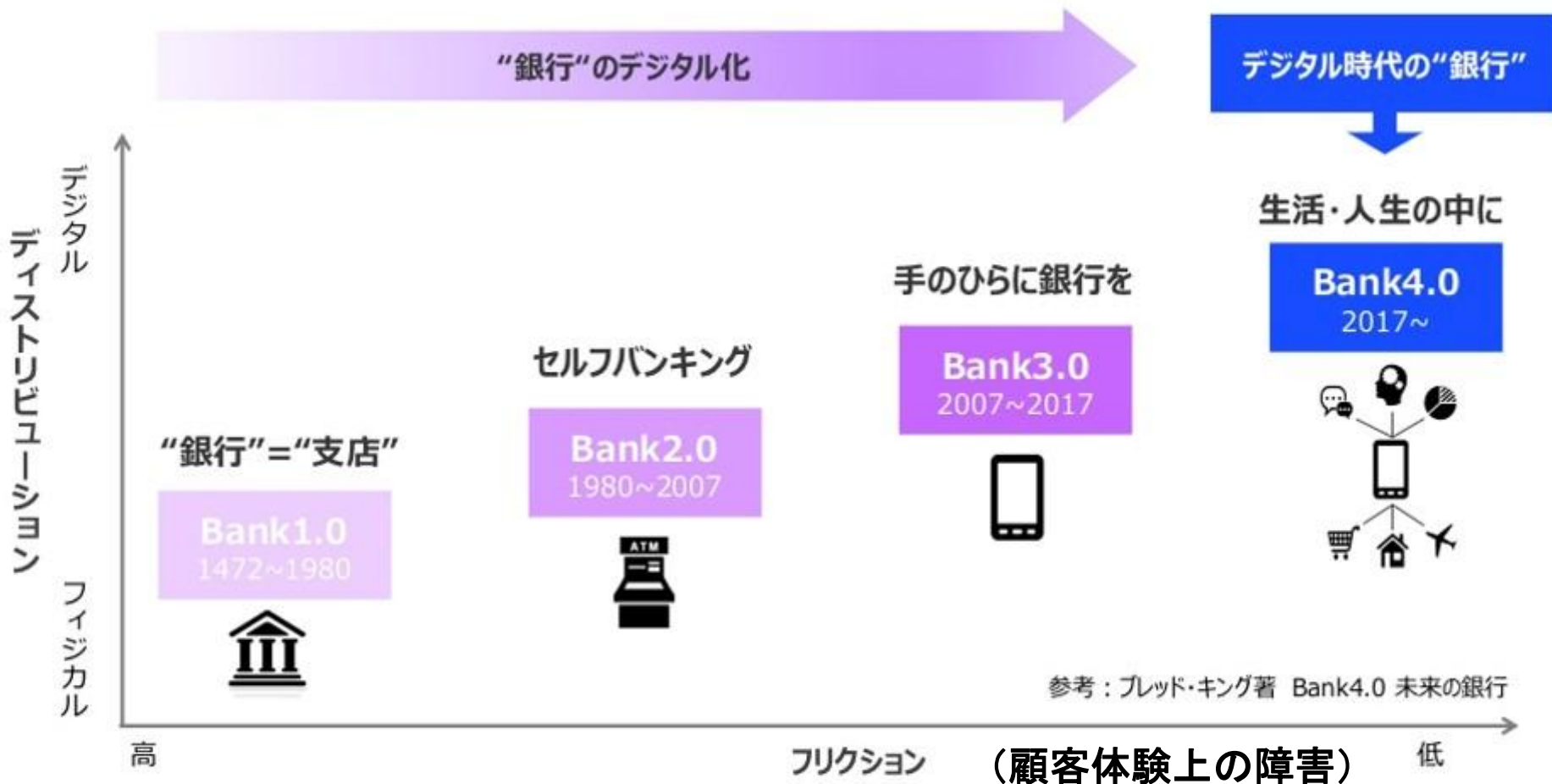
¥19,200
過去平均

¥18,000
4月の支出

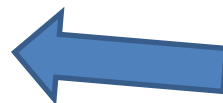
履歴　ダイジェスト　取引一覧

口座一覧 ¥550,000
生活口座残高

Wishリスト ¥30,000
貯蓄口座残高

1 マウンテンバイクを早く買いたいですか?
¥50,000の個人ローンが利用可能です。
今すぐ申し込む

「BANK4.0」提唱の米国Fintech企業ムーブンが描く金融の未来（前編）

2021. 2.25

顧客に寄り添う「コンテキストベース」サービスが次世代金融の要

具体例

『異次元緩和の罪と罰』

（山本謙三著：元日銀理事、1954生、オフィス金融経済イニシアティブ代表。　講談社現代新書、2024.9）

目次

異次元緩和の罪と罰
山本謙三

私たちはこれからどんなツケを払うのか

日銀発「危機」の本質が明快にわかる！

「安倍元総理が、もし彼をブレインに選んでいたら、今の日本経済はバラ色だったに違いない」
藤巻健史氏 絶賛

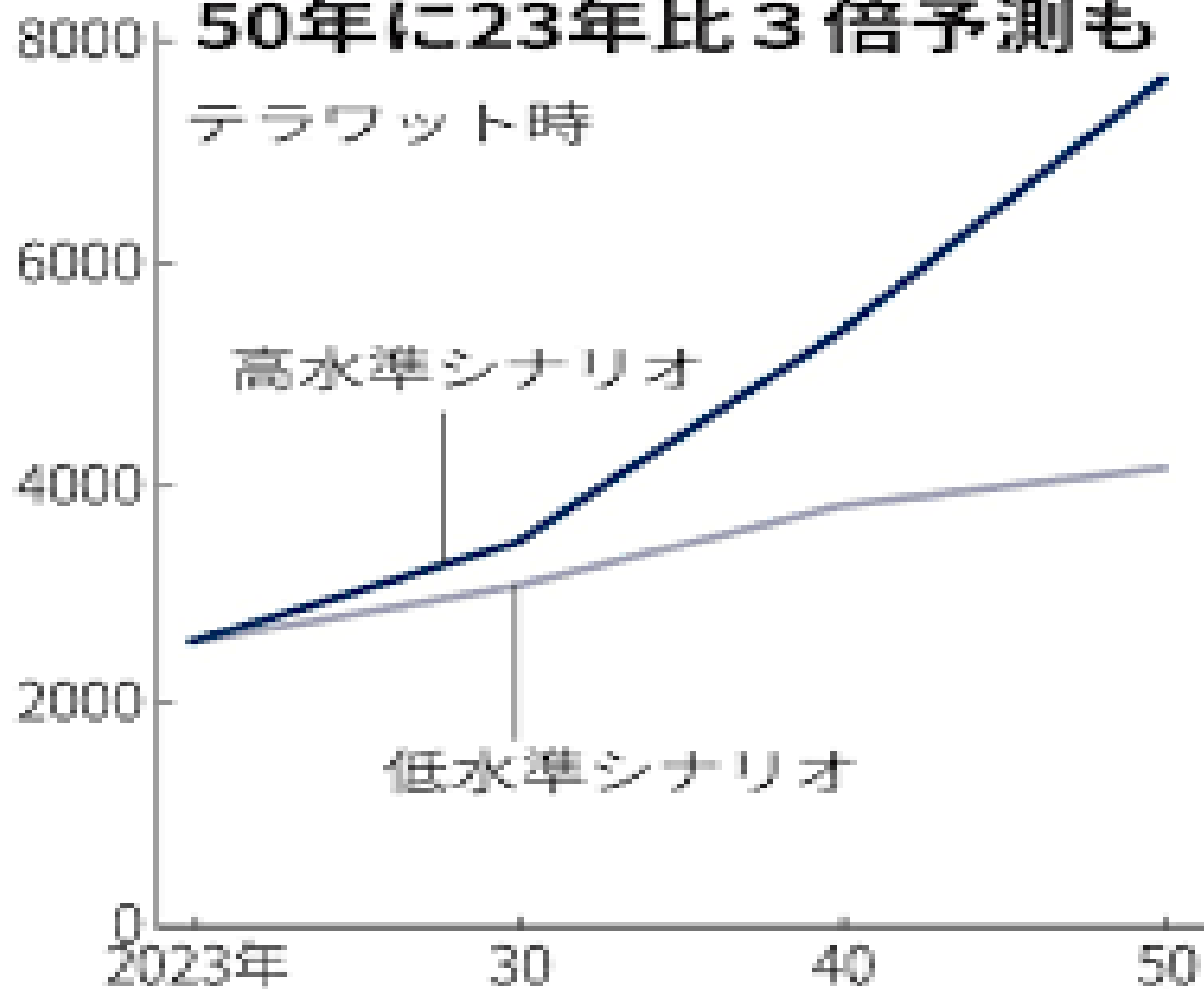
「異例の政策を見つめた元日銀理事による良識の書。簡明な説明で問題点がわかる」
高橋亘氏 推薦

講談社現代新書

ウラン「ルネサンス」再び　AI需要増、最高値迫る

2024.10.5　日本経済新聞

- 世界で原子力発電を再稼働する動きが進んできた。人工知能（AI）など電力を大量消費する技術の急速な普及に加え、気候変動に配慮した安定電源として再評価されてきたことが背景にある。原発燃料のウランの長期契約価格は第2の「原子力ルネサンス」を先取りするかのように動いている。
- 「クリーンエネルギーの力強い復活物語だ」。米バイデン政権の国家気候顧問のアリ・ザイディ氏は9月末、閉鎖された原子力発電所の計画に対してこうコメントした。

世界の原発発電量は
50年に23年比３倍予測も
テラワット時
8000
6000
4000
2000
0
高水準シナリオ
低水準シナリオ
2023年
30
40
50
（出所）IAEA

米スリーマイル島原発、再稼働へ　AI開発で電力需要増、MSに供給　2024.9.22　朝日新聞

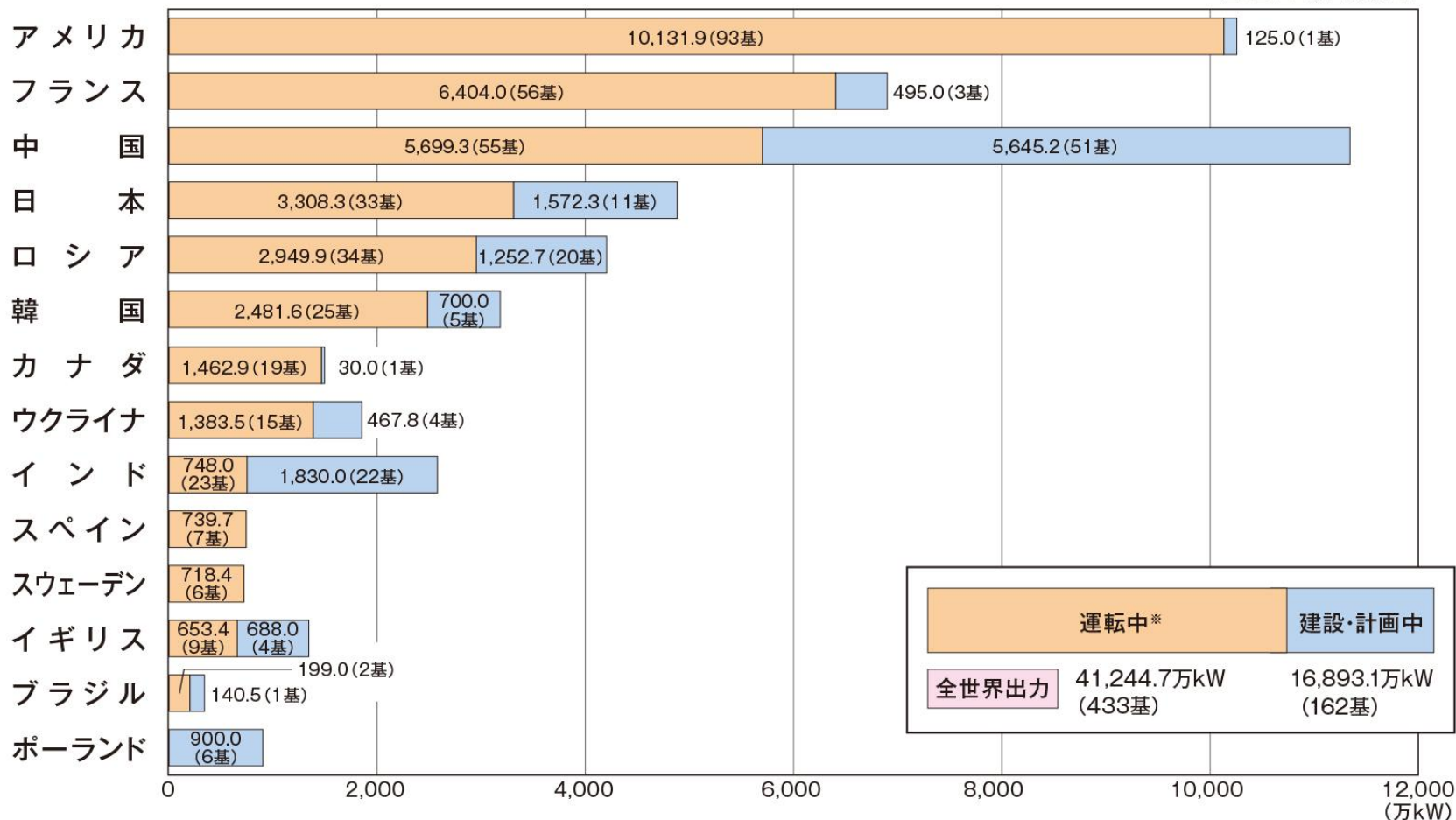
- 米電力大手コンステレーション・エナジーは20日、東部ペンシルベニア州の**スリーマイル島原発1号機を2028年に再稼働させる**計画を発表した。同社は米マイクロソフト（MS）と20年間の電力供給契約を結んだとし、周辺地域にあるMSのデータセンターに電力を供給する。
- 同原発では1979年、2号機で炉心が一部溶解する事故が起きたが、**1号機は2019年まで営業運転を続けていた**。この時の停止は、再生可能エネルギーの普及や天然ガス価格の低下による採算悪化が要因だった。

ワシントン	～	ニューヨーク	約330㎞
東京	～	名古屋	約360㎞

（参考）【世界のエネルギー事情】世界中で利用されている原子力発電。一番多い国はどこ？

- 2024年1月現在、世界で原子力発電所が一番多い国は**アメリカで、93基**の原子力発電所が運転されています。
- **続いて、フランス、中国、日本の順序**となっています。世界では32ケ国で運転されています。2020年度の世界の電気の約10%を原子力発電によって作られています。
- また世界で原子力発電所の建設中や計画中は162基（2024年1月現在）あり、今後も多くの国々で開発や利用が進められていきます。特に中国やインドは電気の需要を賄うために、原子力発電所の建設や計画を積極的に進めています。
-

日本原子力文化財団のホームページより

世界の主な原子力発電開発

注：日本の運転中の基数は、審査中等の基数を含む

JERO（日本原子力文化財団）資料より

低レベル放射性廃棄物を「高レベル」に取り換えて返還　電事連が提案

2024.10.10　朝日新聞

- 大手電力10社でつくる電気事業連合会は10日、フランスで大量に保管している低レベル放射性廃棄物（TRU）の返還にあたり、大幅にかさが減る高レベル放射性廃棄物（**専用の輸送容器約20本分**）に換えて受け入れる案を検討していると発表した。青森県六ケ所村のTRUの貯蔵施設の完成が遅れているため。ただ県側は反発しており、実現の見通しは立っていない。
- 電力各社は原発で使い終えた核燃料から、プルトニウムなどを取り出す作業をフランスに委託している。その際に出た放射性廃棄物は、2033年までに全て返還されることになっている。
- 受け入れ先の施設は日本原燃が計画しているが、完成が遅れている。**TRU**は**約1800本分**あり、輸送するには10年ほどかかるため、期限内の返還が難しくなったという。

欧州の小国、「節税」の舞台に　リヒテンシュタインに財団作りバハマで利益　国税、日本居住者に追徴課税

2024.10.5　朝日新聞

- 関係者によると、日本のある居住者が、リヒテンシュタインに資本金3万スイスフラン（約500万円）を出資して「財団」を設立した。財団は、経済的助成を必要とする人たちへの寄付などが目的とされた一方、約8千キロ離れた米フロリダ半島の南東にあるバハマに法人を所有していた。
- このバハマの法人は額面で総額約22億円相当の公社債を持っていた。日本の国税当局は23年3月、これらの公社債から生じた利子や償還益は、リヒテンシュタインの財団を設立した日本の居住者が税務申告すべきだった、と指摘。過少申告加算税を含めて所得税を追徴課税（更正処分）した。

リヒテンシュタインを舞台とした節税スキーム

関係者への取材による

日本		リヒテンシュタイン		バハマ	
居住者	全額出資 →	財団	保有 →	法人	＜ 公社債の利子などの所得

国税当局

法人を間接的に保有しているので所得を合算すべきだ、と指摘